

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

【会社名】 株式会社共立メンテナンス

【英訳名】 KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 充孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目18番8号

【電話番号】 03(5295)7778

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 上田 卓味

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目18番8号

【電話番号】 03(5295)7778

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 上田 卓味

【縦覧に供する場所】 関西支店
（大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	76,693	80,595	105,216
経常利益 (百万円)	5,080	6,220	6,796
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,956	3,999	3,829
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,338	4,768	4,059
純資産額 (百万円)	33,850	38,749	34,590
総資産額 (百万円)	132,240	132,946	131,995
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	223.18	306.76	290.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	220.25	245.84	271.13
自己資本比率 (%)	25.6	29.1	26.2

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.73	97.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成26年12月末現在の中途解約が不可能な事業所は56棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は40,574百万円であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・財政等の政策効果により、引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れ等により、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間は主力事業である寮事業において、期初稼働率97.2%（前年比0.2ポイント増）と好調にスタートし、その後も堅調に推移いたしました。ホテル事業につきましても、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業共に、インバウンドの増加も加え前年同期を上回る稼働率にて力強く推移し、引き続き大きな牽引力となりました。また、前期に引き続き、当社の事業と親密性の高い「大学箱根駅伝」に協賛するなど、より多くの方に共立メンテナンスの事業内容をご理解いただけるよう広報・IRに取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高80,595百万円（前年同期比5.1%増）と増収を続け、利益につきましても、営業利益6,513百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益6,220百万円（前年同期比22.4%増）、四半期純利益3,999百万円（前年同期比35.3%増）と大幅な増益となり、過去最高益を更新して、「10%以上成長」を確かな軌跡といたしております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

寮事業

寮事業では、期初稼働率97.2%（前年比0.2ポイント増）と前期を上回り堅調に推移し、12月末現在の稼働契約数は29,942名（前年同期に比べ461名増）となりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、学生寮事業が海外からの留学生の増加もあり堅調に推移したことに加え、社員寮事業においても、企業の採用人数の増加及び、寮制度の復活や新たに導入をされる企業が増加したこと等により、好調に推移いたしました。

この結果、売上高30,881百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益3,885百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

ホテル事業

ドーマーイン事業では、前期にオープンいたしました『天然温泉 茶月の湯 ドーマーインEXPRESS掛川』『天然温泉 夕霧の湯 ドーマーインPREMIUMなんば』が好調に推移し、既存事業所におきましても多くのお客様にご利用いただき、高い稼働率にて推移いたしました。なお、インバウンドは速度を上げて増加しており、当期は特に『天然温泉 夕霧の湯 ドーマーインPREMIUMなんば』を筆頭に数多くご利用いただいております。

リゾート事業では、前期にオープンいたしました『いにしへの宿 伊久』をはじめ、既存事業所におきましても国内旅行者の増加やリピーターの増加等により、前期を上回る稼働率にて推移いたしました。

この結果、売上高35,736百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益4,672百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期における物件売却による影響及び、当第3四半期連結累計期間における建設施工工事部門の受注増加に伴い増収増益となりました。この結果、売上高8,402百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益117百万円（前年同期に比べ129百万円増益）となりました。

フーズ事業

フーズ事業では、消費税増税による個人消費環境の回復の遅れや原材料の高騰など厳しい事業環境の中、徹底したコストコントロールを図ってまいりました。この結果、売上高3,993百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益21百万円（前年同期に比べ62百万円増益）となりました。

デベロップメント事業

デベロップメント事業では、当第3四半期連結累計期間において、開発原価は依然として高止まりの状況が続いておりますがホテル開発の受注が増加いたしました。この結果、売上高4,636百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益90百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高6,640百万円（前年同期比27.5%増）、営業損失466百万円（前年同期に比べ183百万円減益）となりました。

営業減益の大きな要因は、ウェルネスライフ事業における新事業所の開業費用によるものであります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、138百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,125,582	15,125,582	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,125,582	15,125,582		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		15,125,582		5,136		5,942

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,088,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,950,200	129,502	
単元未満株式	普通株式 87,382		
発行済株式総数	15,125,582		
総株主の議決権		129,502	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区 外神田二丁目18番8号	2,088,000		2,088,000	13.80
計		2,088,000		2,088,000	13.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,707	15,132
受取手形及び売掛金	4,986	5,755
販売用不動産	257	262
仕掛販売用不動産	372	1,741
未成工事支出金	314	358
その他	6,862	6,590
貸倒引当金	26	24
流動資産合計	37,473	29,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,843	32,087
土地	24,891	27,854
その他(純額)	6,270	7,897
有形固定資産合計	61,005	67,840
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,888	5,740
差入保証金	11,481	11,897
敷金	8,574	8,822
その他	5,789	7,107
貸倒引当金	195	188
投資その他の資産合計	31,538	33,379
固定資産合計	94,434	103,053
繰延資産	87	77
資産合計	131,995	132,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,908	4,124
短期借入金	15,328	21,355
1年内償還予定の社債	1,150	1,150
未払法人税等	1,940	905
前受金	11,091	8,305
賞与引当金	1,148	781
役員賞与引当金	294	245
完成工事補償引当金	11	8
ポイント引当金	-	9
その他	5,945	7,386
流動負債合計	40,819	44,272
固定負債		
社債	6,300	5,400
転換社債型新株予約権付社債	15,000	14,995
長期借入金	29,772	24,017
役員退職慰労引当金	311	306
ポイント引当金	16	20
退職給付に係る負債	1,178	1,145
その他	4,006	4,038
固定負債合計	56,586	49,924
負債合計	97,405	94,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,945
利益剰余金	28,892	32,282
自己株式	5,471	5,473
株主資本合計	34,500	37,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	668
為替換算調整勘定	99	183
退職給付に係る調整累計額	20	6
その他の包括利益累計額合計	89	859
純資産合計	34,590	38,749
負債純資産合計	131,995	132,946

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	76,693	80,595
売上原価	60,953	63,203
売上総利益	15,740	17,391
販売費及び一般管理費	10,207	10,878
営業利益	5,532	6,513
営業外収益		
受取利息	69	88
受取配当金	38	40
為替差益	295	380
その他	174	122
営業外収益合計	578	632
営業外費用		
支払利息	801	662
その他	229	262
営業外費用合計	1,030	925
経常利益	5,080	6,220
特別利益		
受取補償金	31	93
特別利益合計	31	93
特別損失		
固定資産売却損	-	17
解体撤去費用	13	-
特別損失合計	13	17
税金等調整前四半期純利益	5,098	6,296
法人税等	2,142	2,297
少数株主損益調整前四半期純利益	2,956	3,999
四半期純利益	2,956	3,999

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,956	3,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	698
為替換算調整勘定	76	84
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	382	769
四半期包括利益	3,338	4,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,338	4,768
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が86百万円減少し、利益剰余金が55百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
4,427百万円	4,351百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,100百万円	2,310百万円
のれんの償却額	3	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	338	24	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	273	21	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,659百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、5,470百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	352	27	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	312	24	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,989	33,125	5,315	1,152	2,174	71,757	4,936	76,693	-	76,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	63	3,020	2,735	1,638	7,581	270	7,852	7,852	-
計	30,112	33,188	8,335	3,888	3,813	79,339	5,206	84,545	7,852	76,693
セグメント利益 又は損失()	3,631	3,775	12	41	61	7,414	283	7,131	1,598	5,532

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,598百万円には、セグメント間取引消去 25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,573百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,711	35,657	4,713	1,111	2,056	74,251	6,343	80,595	-	80,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	79	3,688	2,881	2,579	9,398	296	9,695	9,695	-
計	30,881	35,736	8,402	3,993	4,636	83,649	6,640	90,290	9,695	80,595
セグメント利益 又は損失()	3,885	4,672	117	21	90	8,787	466	8,320	1,807	6,513

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,807百万円には、セグメント間取引消去 142百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,664百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	223円18銭	306円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,956	3,999
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,956	3,999
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,244	13,037
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	220円25銭	245円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	176	3,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。当該株式の分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株主への利益還元及び株式の流動性を高めるため、実施するものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録されている株主の所有する普通株式を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	15,125,582株	(平成27年2月9日現在)
今回の分割により増加する株式数	3,025,116株	
株式の分割後の発行済株式総数	18,150,698株	
株式の分割後の発行可能株式総数	29,985,700株	

(3) 日程

基準日公告日	平成27年3月16日
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年4月1日

3. 転換価額の調整

当該株式の分割に伴い、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額につきまして、次のとおり調整いたします。なお、調整後転換価額の効力発生日は、平成27年4月1日となります。

銘柄	調整前転換価額	調整後転換価額
第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	4,643円	3,869.2円

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式の分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	185円99銭	255円63銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	183円54銭	204円87銭

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....312百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社 共立メンテナンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。